

# ホリスティック企業レポート

## モバイルクリエイイト

### 3669 東証一部

アップデート・レポート  
2015年7月31日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター  
審査委員会審査済 20150728

# モバイルクリエイト (3669 東証一部)

発行日:2015/7/31

## 車両を対象とした移動体管理システムを提供

## 16年5月期は、タクシーアナログ無線廃止による買い替え需要取り込みに注力

### > 要旨

アナリスト:松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

#### ◆ 車両動態管理システムが主力

- ・モバイルクリエイト(以下、同社)は、車両動態管理システムを主力製品としており、ソフトウェアからハードウェアまでを一貫して開発及び販売することにより事業基盤を拡充してきた。
- ・主力製品の一つは業務用 IP 無線システムで、従来の業務用無線と異なり、周波数割当てなどの総務省の許認可が不要である点が強みとなっている。

#### ◆ 15年5月期営業利益は下方修正した予想にも未達

- ・15/5 期決算は、前期比 23.6%増収、28.9%営業減益であった。4月に公表した修正予想に対する達成率は売上高で 100.7%、営業利益 70.7%であった。
- ・下方修正した営業利益予想を下回ったのは、沖縄本島の IC 乗車券システム(以下、沖縄プロジェクト)において、システムの完成間際に新たに発生した案件を満たすためのシステム開発費用が高んだためである。

#### ◆ 16年5月期業績予想

- ・16/5 期について同社は、前期比 28.3%増収、44.2%営業増益を見込んでいる。沖縄プロジェクトは減収見込みだが、タクシーアナログ無線廃止による買い替え需要や業務用 IP 無線システム等で補う計画である。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、16/5 期業績予想を下方修正し、同社予想とほぼ同水準とした。

#### ◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は創業来無配を継続していたが 14/5 期に配当及び株主優待品贈呈を開始した。
- ・15/5 期の配当金は、期初は未定としていたが 14年12月に1株当たり5円配にする予定とした。16/5 期期以降も 15/5 期と同様な株主還元が続くと当センターでは考えている。

#### 【主要指標】

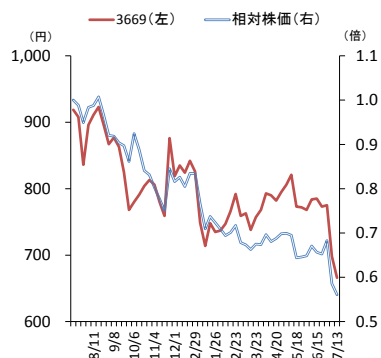
	2015/7/24
株価(円)	666
発行済株式数(株)	23,157,600
時価総額(百万円)	15,423

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	13.9	30.7	21.5
PBR(倍)	3.5	3.2	2.9
配当利回り(%)	0.8	0.8	0.8

#### 【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-13.8	-15.8	-28.2
対TOPIX(%)	-15.4	-19.8	-156.7

#### 【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/7/25

#### 【3669 モバイルクリエイト 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2013/5	2,828	55.9	541	55.7	514	55.0	314	71.6	17.0	75.3	0.0
2014/5	4,233	49.7	804	48.5	785	52.5	493	57.1	22.5	144.0	5.0
2015/5	5,234	23.6	572	-28.9	1,328	69.2	1,112	125.4	48.0	189.7	5.0
2016/5 CE	6,714	28.3	825	44.2	813	-38.8	491	-55.9	21.2	—	5.0
2016/5 E	6,800	29.9	850	48.6	838	-36.9	503	-54.8	21.7	206.5	5.0
2017/5 E	8,400	23.5	1,200	41.2	1,188	41.8	718	42.7	31.0	232.5	5.0
2018/5 E	9,600	14.3	1,350	12.5	1,338	12.6	805	12.1	34.8	262.2	5.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、2014/5期配当は東京証券取引所一部及び福岡証券取引所本則市場への市場変更記念配当。14年8月1日付で1株⇒4株の株式分割を実施、一株当たり指標は期首に分割があったものとして算出

#### アップデート・レポート

2/11

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

## > 事業内容

注 1) 3G ネットワークインフラ  
第3世代携帯電話通信ネットワークのこと。日本国内では、エヌ・ティ・ティ・ドコモ (9437 東証一部) の FOMA、KDDI (9433 東証一部) の CDMA 1X、ソフトバンクモバイルの SoftBank 3G の3つの3Gネットワークが運用されている。

注 2) MVNO  
携帯電話や PHS 等の物理的な移動体通信回線網を自社では持たず、実際に保有する他の事業者から借りて、若しくは再販を受けて、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

### ◆ 車両動態管理システムが主力

モバイルクリエイト (以下、同社) は、携帯電話通信の 3G ネットワークインフラ<sup>注1</sup>を活用した移動体通信網、及び GPS を活用した移動体管理システムを提供する仮想移動体通信事業者 (MVNO : Mobile Virtual Network Operator<sup>注2</sup>) である。創業来、タクシー配車システム、トラック、バス等の運行管理システムといった車両動態管理システムを主力製品としており、ソフトウェアからハードウェアまでを一貫して開発及び販売することにより事業基盤を拡充してきた。なお、製品については、同社が企画及び設計し製造を外部委託している。

連結子会社は M.R.L、沖縄モバイルクリエイト、トラン、ciDrone の 4 社である。M.R.L が同社製品のレンタル及びリースを担当、沖縄モバイルクリエイトは沖縄における同社提供の情報通信システムの保守及び管理などを行っている。

14 年 10 月に設立したトラン (100%子会社) の事業目的は旅行業である。トランは、全国のタクシー会社及びバス会社約 800 社と連携して、観光タクシー及び貸切バスの手配業務と任意の 2 地点間 (全国) のタクシー料金を定額料金化したサービス「らくらくタクシー」の運営をしている。

15 年 6 月に設立した ciDrone (出資比率 60%) は、山田潔文氏との共同出資 (山田氏 40%) で設立した会社で、同社は、業務用ドローンの開発、製造、販売を手がけることとなった。山田潔文氏はベンチャー企業 K-STAGE の代表であり、K-STAGE は各種航空写真の撮影及び測量業務等を営む特殊ニーズ向け業務用ドローンの先駆者のベンダーである。山田氏からの同社への申し出により設立された子会社で、クラウド、情報通信、GPS 動態管理などの同社の保有技術を活かしたサービスの展開も目論んでいる。当面はドローンの積載重量の増大、及び飛空時間の長時間化に取り組む意向である。

同社グループにはこの他、15 年 1 月に株式を取得 (持分 32.69%) した持分法適用関連会社、石井工作研究所 (6314 東証 JQS) がある。石井工作研究所は、半導体製造装置、金型等の製造及び販売をしており、顧客は自動車関連メーカーが約 8 割、半導体メーカーが約 2 割である。取締役 6 名のうち同社から 4 名選出されている。将来的に情報通信技術とメカニカル技術の融合により IoT (Internet of Things) 分野における事業展開を目論んでおり、当面は既存事業の立て直しを図る方針である。

◆ **モバイルクリエイトの売上区分とその内容**

同社グループの事業は、移動体通信事業の単一セグメントであり、売上区分はアプライアンス、モバイルネットワーク、カスタマサービスの3つに区分されている。

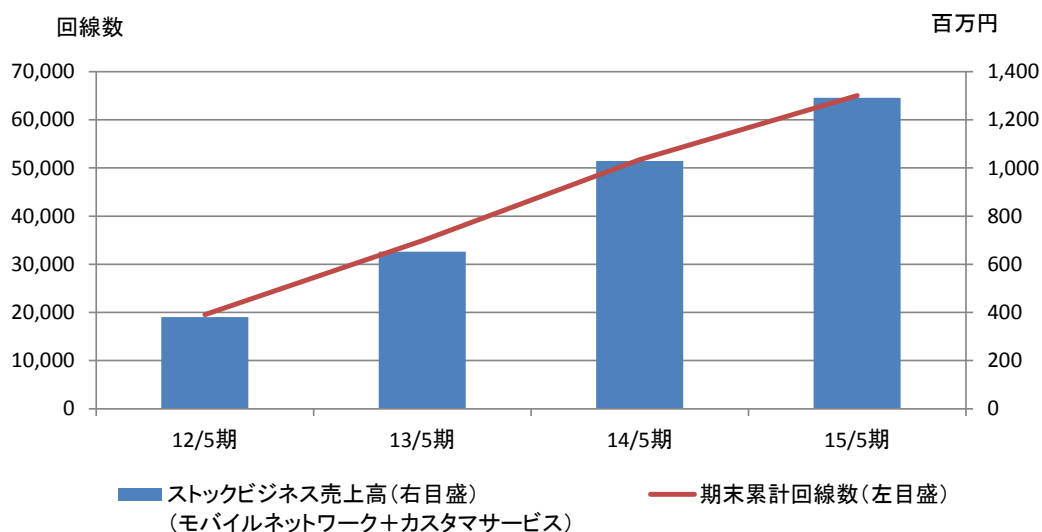
アプライアンスの売上高は、「ボイスパケットトランシーバー」、「新視令」、「モバロケ」、「電子決済システム」、「バスロケーションシステム」等の自社開発システムの販売である。同社ではフロービジネスと位置づけている。

モバイルネットワークの売上高は、同社が販売したシステム、業務用無線システムを利用するための通信インフラや当該サービス等の利用料、及び「電子決済システム」の決済手数料等、顧客から得るサービスの月額利用料等の収入である。これを同社ではストックビジネスと位置づけている。

カスタマサービスの売上高は、ソフトウェアのバージョンアップ等の収入、端末1台当たりまたは毎月定額のシステム保守料、機器の修理やソフトウェアの設定変更等の有償サービスの収入である。同社ではこれもストックビジネスと位置づけている。

モバイルネットワーク及びカスタマサービスを合計したストックビジネスの売上高の KPI は期末累計回線数である (図表 1)。

【 図表 1 】ストックビジネスの売上高と期末累計回線数の推移



(出所) モバイルクリエイト決算説明会資料及びヒアリングより証券リサーチセンター作成

業務用 IP 無線システム「ボイスパケットトランシーバー」とは、エヌ・ティ・ティ・ドコモ (9437 東証一部、以下ドコモ) の FOMA パケット通信網を利用した音声通話システムである。従来の業務用無線と異なり、周波数割当てをはじめとする総務省の許認可が不要で、既にあるインフラを利用することから、新たな投資や導入費用、ランニングコストを削減できる。携帯電話通信網を利用することで、サービス提供エリアは日本全国となり、人口カバー率は 100% である。また、従来の業務用無線の圏外やビルの谷間などの不感知帯の問題が大幅に解消され、一斉同報通信が可能である等の利点もある。業務用 IP 無線は、09 年に同社が他社に先駆けて開発、販売を開始した。

「新視令」は、タクシー自動配車システムである。システムの置かれたセンターのオペレーターが同システム専用アプリをインストールした顧客から電話を受けると、顧客が電話をかけている位置が自動的に割り出され、配車位置を顧客位置に近い空車のタクシーに指示することができる。顧客位置への近さとは、顧客位置からの直線上の最短距離ではなく、道路上での最短距離である。

「モバロケ」は、車両の動態管理システムである。これは対象となる車両を、GPS を利用して管理するもので、定期的に位置や状態、方位、速度などの移動管理情報を地図上で把握できる。この移動管理情報を収集及び管理することで、急発進、急減速、最高速度の管理等を含めた全般的な輸送の効率化が出来るシステムである。

「バスロケーションシステム」は、バスの位置情報を収集することで、定時運行の調整やバス利用者へ運行状況を知らせるバスのオンラインシステムである。

「電子決済システム」は、ソニー (6758 東証一部) の非接触型 IC カード技術である FeliCa を用いた自社開発の決済端末であり、複数種類の電子マネー及びクレジットカードでスピーディな決済を実現するシステムである。

## > 強み・弱みの評価

### ◆ 実績と信頼性、蓄積されたノウハウが強み

同社の内部資源 (強み・弱み) 及び外部環境 (機会・脅威) を整理すると図表 2 のようにまとめられる。同社の強みは、「IP 無線技術とその活用ノウハウ、システムインフラ、運営、保守サービスをオールインワン、ワンストップで提供できる」ことである。蓄積したデータ及びノウハウをベースにシステムを試行錯誤しながら自ら改善及び構築し、オリジナルなソリューションを提供してきた。

【 図表 2 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IP 無線技術とその活用ノウハウ、システムインフラ、運営、保守サービスをオールインワン、ワンストップで提供</li> <li>・ 関連業界大手との業務提携 (ドコモ等)</li> <li>・ 成長性、採算性が高い</li> </ul>
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社の運営及び開発は、創業者である村井社長のノウハウ、手腕に負うところが大きい</li> <li>・ 国内の営業拠点が 3 カ所と少なく、販売網に拡充の余地がある</li> <li>・ 業容拡大を睨んだ従業員数増に対応した教育及び研修制度が確立していない</li> </ul>
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アナログ無線の廃止に伴う買い替え需要</li> <li>・ 防災無線における IP 無線機の浸透</li> <li>・ 新しい市場であるドローン等への取り組み</li> </ul>
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手企業の参入と競争激化</li> <li>・ ファブレス企業ゆえ生産委託先の品質管理がリスク要因に</li> <li>・ 法的規制の変化</li> </ul>

(出所) 証券リサーチセンター

➤ 決算概要

◆ 15 年 5 月期営業利益は減額修正も未達

15/5 期決算は、売上高 5,234 百万円 (前期比 23.6%増)、営業利益 572 百万円 (同 28.9%減)、経常利益 1,328 百万円 (同 69.2%増)、当期純利益 1,112 百万円 (同 125.4%増) であった。

同社が 4 月 14 日に修正した予想に対する達成率は、売上高で 100.7%、営業利益で 70.7%であった。売上高が想定通りであったのに対し、営業利益が大幅な未達となったのは、15/5 期で終了した沖縄本島の IC 乗車券システム「OKICA」(以下、沖縄プロジェクト)において、4 月 27 日のグランドオープンを目前に、新たに発生した案件を満たすためのシステム開発費用が嵩んだためである。営業外収支の受取超過額が 810 百万円の予想から 756 百万円に縮小したのは、第 4 四半期において持分法投資利益が見通しを下回ったためである。

【 図表 3 】 15 年 5 月期決算概要 (百万円)

	モバイル クリエイト予想		証券リサーチ センター予想		実績 D	前期比	達成率 D/B	乖離率 D/C-1
	期初(A)	15年4月時点(B)	15年1月時点(C)					
売上高	6,000	5,200	6,000	6,000	5,234	23.6%	100.7%	-12.8%
営業利益	1,000	810	1,000	1,000	572	-28.9%	70.7%	-42.8%
経常利益	989	1,620	990	990	1,328	69.2%	82.0%	34.1%
当期純利益	603	1,310	600	600	1,112	125.4%	84.9%	85.3%

(注) 達成率とはモバイルクリエイトの 15 年 4 月時点の修正業績予想に対する達成率、乖離率とは証券リサーチセンター予想との乖離率を指す

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成



同社の期初予想とほぼ同じであった証券リサーチセンター（以下、当センター）予想の売上高及び営業利益は、業務用 IP 無線システム売上高が新型ハンディ機開発遅延により前期比減少したことや、沖縄プロジェクトの利益貢献低下により、実績から大幅に乖離した。

区分別売上高をみると、アプライアンスの売上高は 3,942 百万円（前期比 23.0%増）であった。業務用 IP 無線システムが新型ハンディ機の開発遅延により前期比減少となったが、沖縄プロジェクト、タクシー配車システム、バスロケーションシステム等が補い、増収となった。沖縄プロジェクトの売上高は、14/5 期約 10 億円、15/5 期約 16 億円と推定される。

モバイルネットワークは、アプライアンスの販売好調により、毎月の通信料やサービス利用料等が増加し、売上高は 1,003 百万円（前期比 30.0%増）となった。カスタマサービスは、契約回線数の増加により定額の保守契約料や有償対応のソフトウェア変更等の収入が増加し、売上高は 288 百万円（同 12.2%増）となった。

ストックビジネスとして捉えられるモバイルネットワークとカスタマサービス両部門の合計売上高は、15/5 期 1,291 百万円（前期比 25.6%増）であった。15/5 期においても期末累計回線数とストックビジネスの売上高は平行な関係を維持していることが確認できた（図表 1）。

営業利益率が前期比 8.1%ポイント低下し 10.9 %となった。これは、ア) 沖縄プロジェクトの利益貢献が大きく低下したこと、イ) 業務用 IP 無線システムが新型ハンディ機開発遅延により減収となり、これに伴い粗利が減少したこと、ウ) 15/5 期末従業員数が技術者中心に前期末比 45 名増加し 160 名となったこと等によるものである。

14/5 期に 19 百万円の支払超過であった営業外収支は 756 百万円の受取超過となった。石井工作研究所を持分法適用会社としたことで負ののれん 827 百万円を計上したことが主因である。

## > 業績予想

### ◆ モバイルクリエイトの 16 年 5 月期業績予想

16/5 期業績について同社は、売上高 6,714 百万円（前期比 28.3%増）、営業利益 825 百万円（同 44.2%増）、経常利益 813 百万円（同 38.8%減）、当期純利益 491 百万円（同 55.9%減）を見込んでいる。区分別売上高予想は、アプライアンス 5,140 百万円（前期比 30.4%増）、モバイルネットワーク 1,205 百万円（同 20.1%増）、カスタマサービス 369 百万円（同 27.8%増）である。

アプライアンスは、沖縄プロジェクトの一巡による減収見込みをタクシーアナログ無線廃止による買い替え需要、業務用 IP 無線システム、バスロケーションシステム等が補い増収となる見込みである。以下で説明する。

- (ア) 沖縄プロジェクトについては、15年4月27日にグランドオープンしたが、利用者の利便性向上を図るための各種の拡張計画を取り込むことで、15/5期の推定売上高16億円までには達しないものの16/5期は数億円レベルとなる模様である。
- (イ) タクシーアナログ無線廃止による買い替え需要については、市場全体では約3万台と同社は推定しており、その2~3割程度を取り込みたいとしている。
- (ウ) 業務用 IP 無線システムは「ボイスパケットトランシーバー」の新型ハンディ機についてドコモ等からの受注残を抱えており、増収となる見込みである。
- (エ) バスロケーションシステムは、15/5期の売上計上台数以上の受注残を期初に確保している模様であることから増収となる見込みである。

売上総利益率は前期比 3.1%ポイント上昇の 30.8%を想定している。沖縄プロジェクトは 15/5 期においては採算性が低かったものの 16/5 期は採算性が回復すると見込まれる一方、タクシーアナログ無線廃止による買い替え需要の取り込みについて、価格競争による採算低下を見越している模様である。

販売費及び一般管理費は、前期比 41.1%増の 1,240 百万円、対売上高比率は前期比 1.7%ポイント上昇の 18.5%を想定している。従業員数増や 15/5 期に開設した営業拠点（関西、東北）に伴う固定費負担の増加によるものと思われる。

営業外収支は、15/5 期 756 百万円の受取超過から 16/5 期は 12 百万円の支払超過となる見込みである。15/5 期にあった石井工作研究所の負ののれんがなくなるためである。

#### ◆ 証券リサーチセンターの 16 年 5 月期業績予想

当センターの 16/5 期業績予想は、15/5 期実績を踏まえて、前回（15年1月）予想の売上高 7,200 百万円、営業利益 1,150 百万円、経常利益 1,140 百万円、当期純利益 690 百万円を修正し、同社予想とほぼ同じ水準とした。



区分別売上高では、アプライアンスの予想は従来の 5,000 百万円から 5,200 百万円 (前期比 31.9%増) に増額修正した。業務用 IP 無線システムにおける新型ハンディ機の貢献が 15/5 期から 16/5 期に後倒しとなったことが主因である。

モバイルネットワークとカスタマサービスを合わせたストックビジネスの売上高は、以下の要因により従来の 2,200 百万円から 1,600 百万円 (前期比 23.9%増) に減額修正した。KPI である 15/5 期末の累計回線数が当センター予想 70,000 回線 (同 35.3%増) に対し実績は 65,514 回線 (同 26.6%増) と下回った。これを受け 16/5 期末予想は従来予想の 95,000 回線を 90,000 回線 (同 37.4%増) に下方修正した。契約は第 4 四半期に集中すると想定した。

売上総利益率は 30.9%と従来予想から 3.8%ポイント引き下げた。15/5 期において技術者が当センター想定を上回る増員となったこと、タクシーアナログ無線廃止による買い替え需要取り込みについて、価格競争による採算低下を想定していなかったが、これを考慮したためである。販売費及び一般管理費は従来予想 1,350 百万円を 1,250 百万円 (前期比 42.3%増) に減額修正した。15/5 期実績が当センター予想 1,100 百万円に対して 878 百万円であったこと等を考慮したためである。したがって営業利益は従来予想 1,150 百万円から 850 百万円 (前期比 48.6%増) に減額した。

## > 中期業績見通し

### ◆ モバイルクリエイトの中期業績見通し

同社は期間を定めた中期目標を公表していないが、売上高 100 億円、当期純利益 10 億円、累積契約回線数 100 千回線を早期に実現したいとしている。現在は、トラック、バス、タクシーを中心とした事業を拡大する施策を推し進めている。17/5 期以降は防災無線、中長期的には石井工作研究所、ciDrone 等を新たな牽引役にする目論見である。

### ◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターは 15/5 期実績を踏まえ中期業績予想を見直し、新たに 18/5 期業績予想を策定した。KPI として注目している累積契約回線数は 17/5 期末 100 千回線、18/5 期末 120 千回線を想定した。また従業員数については 17/5 期以降每期 30 名の純増を見込んだ。

17/5 期業績予想については、売上高は 16/5 期業績予想に準じ区分別売上高予想を見直した。売上総利益率は 16/5 期のタクシーアナログ無線廃止による買い替え需要取り込みにおける価格競争が収まるとして 16/5 期より採算性の改善を見込んだ。販売費及び一般管理費は

16/5 期業績予想に準じ減額修正した。結果、予想営業利益は下方修正、予想経常利益は石井工作研究所の持分法適用等を考慮し増額修正に至った。

18/5 期の売上高は9,600 百万円(15/5 期を起点とする年率成長 22.4%)、営業利益は 1,350 百万円(同 33.1%増)と予想した。タクシー向けアナログ無線の代替需要期は 16/5 期で終了する予定だが、以下の 3 点が業績予想のポイントと考えている。

- ア) 沖縄プロジェクトの拡張計画においてタクシーへの導入計画があり、タクシー向け決済システム等への需要を取り込むことが期待できること。
- イ) 早期にアナログ無線からデジタル無線を利用したタクシーの配車システムに切り替えた事業者の更新需要に対し、同社の IP 無線電話を利用した配車システムへの切り替えが期待できること。
- ウ) 消防団を含め災害対策需要の取り込みによる官公庁向けの成長が期待できること。

災害対策需要については、総務省は 14 年 2 月付で「消防団の装備の基準」の見直しを行い、消防団に「双方向の情報伝達が可能な情報通信機器の充実」ということが盛り込まれた。総務省の通達もあり、大分県中津市消防本部は、同社の IP 無線機 100 台を購入した。中津市消防本部の団員 1,326 名に対する 100 台の比率は 7.5%である。同じ比率で算定すれば全国の消防団員が 88 万人であることから 6.6 万台の潜在需要があると想定される。当センターは、17/5 期以降に消防団を含めた災害対策需要が盛り上がると想定している。

【 図表 4 】 中期業績予想

(百万円)

	旧15/5期E	15/5期実績	旧16/5期E	16/5期E	旧17/5期E	17/5期E	18/5期E
売上高	6,000	5,234	7,200	6,800	8,800	8,400	9,600
アプライアンス	4,500	3,942	5,000	5,200	6,000	6,200	7,070
モバイルネットワーク	1,100	1,003	1,600	1,230	1,950	1,630	1,850
カスタマサービス	400	288	600	370	850	570	680
売上総利益	2,100	1,450	2,500	2,100	3,050	2,700	3,100
(対売上高比)	35.0%	27.7%	34.7%	30.9%	34.7%	32.1%	32.3%
販売費及び一般管理費	1,100	878	1,350	1,250	1,600	1,500	1,750
(対売上高比)	18.3%	16.8%	18.8%	18.4%	18.2%	17.9%	18.2%
営業利益	1,000	572	1,150	850	1,450	1,200	1,350
(対売上高比)	16.7%	10.9%	16.0%	12.5%	16.5%	14.3%	14.1%
経常利益	990	1,328	1,140	838	1,440	1,188	1,338
(対売上高比)	16.5%	25.4%	15.8%	12.3%	16.4%	14.1%	13.9%
当期純利益	600	1,112	690	503	875	718	805
(対売上高比)	10.0%	21.3%	9.6%	7.4%	9.9%	8.5%	8.4%

(出所) 証券リサーチセンター

## > 投資に際しての留意点

### ◆ 1株当たり年5円の配当及び株主優待贈呈が続こう

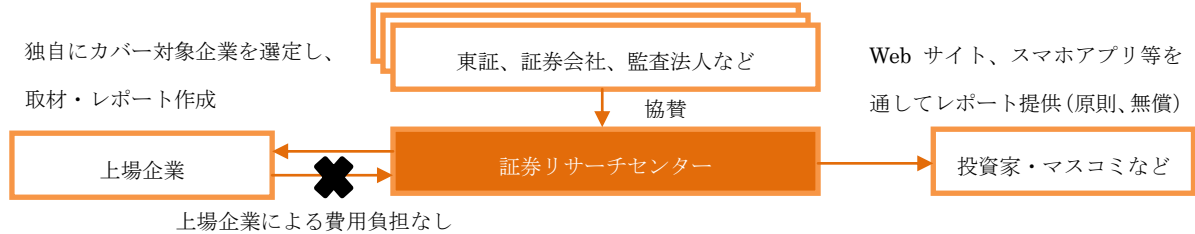
同社は成長過程にあり、新規システムの開発や人材育成等への投資のための資金需要があることから、創業来無配を継続していたが 14/5 期に配当を開始した。

14/5 期は東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則に市場変更により 1株当たり 20円 (株式分割修正後は 5円に相当) の記念配当を実施した。さらに株主優待品として株主の選択により、大分県産の米、大分県産品詰め合わせ、海と山の幸詰め合わせの 3つうち 1つを贈呈した。

15/5 期の配当金について期初は未定としていたが、14年 12月に普通配当として 1株当たり 5円を配当する予定であると公表した。加えて 14/5 期末株主への優待品と同様に、大分県産の商品、米、地鶏めしと鳥天味付けセットの詰め合わせ、しいたけとしいたけドレッシングの詰め合わせの 3つのうち 1つを、株主選択により贈呈する予定である。16/5 期以降も同様な株主優待が続くと当センターでは考えている。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■ 協賛会員

(協賛)

東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
優成監査法人	株式会社 ICMG		
(準協賛)			
三優監査法人	太陽有限責任監査法人	株式会社 SBI 証券	
(賛助)			
日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社

本レポートの特徴

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

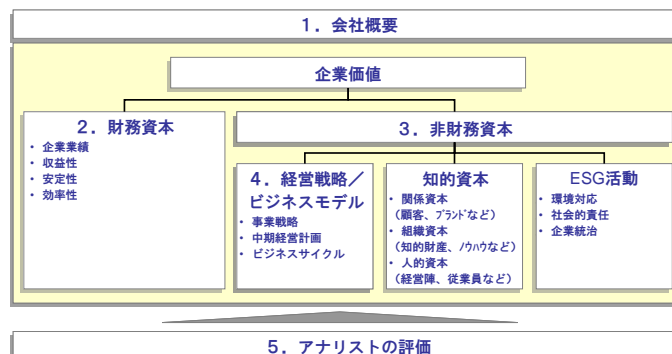
本レポートの構成

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略/ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



## 指標・分析用語の説明

### ■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

### ■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

### ■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

### ■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

### ■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

### ■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

### ■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

### ■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

### ■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

## 免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。